

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)			
対応する主な課題	③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力及びアジア経済戦略構想に基づき、本県の培ったエネルギー関連の商品や技術を、アジア・太平洋地域への展開を目指し、国際貢献活動を行っていく。		タスクフォースミーティング(1回/年)				
		系統安定化ソリューション			新たなワークプランの策定及び協力覚書協議/覚書更新	次期協力覚書5カ年間
		再生可能エネルギーソリューション				
		省エネルギーソリューション				
		人材交流ワーキンググループ				
実施主体	県、国、ハワイ州、米国、関係団体					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県内企業海外展開可能性調査
一括交付金(ソフト)	委託	—	100,733	106,355	61,405	53,131	33,358	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 県内企業海外展開可能性調査	

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄ハワイ協力の取り組みについて議論する委員会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	2	2	2	3	3	100.0%	53,131	順調	<p>沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を踏まえ、沖縄県とハワイ州がクリーンエネルギー開発と展開に関するパートナーシップを形成するにあたり、検討・助言を行う事業推進委員会を開催する。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ハワイ州政府や、沖縄とハワイの有識者が集う委員会を予定どおり3回開催し、今後の施策の方向性について議論を進めることができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開を支援している国等の関係機関と意見交換を行い、連携を図る。</li> <li>沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を通して、沖縄とハワイで連携した国際貢献活動の方策について検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>JICA等の国際機関と意見交換を行い、情報共有を図った。</li> <li>沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業のもとに設置する、事業推進委員会において沖縄とハワイのビジネス交流及び大洋州への展開等について議論を深めた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 現行の沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっているが、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要があるため、協力覚書を締結することとする。
- ・ 国際協力・貢献活動を行っている関係部局が複数あるため、各部局との連携が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・ エネルギー協力については、ハワイ州側からも今後も実施したいとの意向が示されている。
- ・ SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」の達成において、クリーンエネルギーの導入拡大を推進することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・ 国際協力・貢献活動を行っている関係機関と意見交換を行い、情報共有を図る必要がある。
- ・ JICAやアジア開発銀行などの国際支援機関との意見交換を行い、アジア大洋州における沖縄の技術の活用について検討する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・ 国際協力・貢献活動を行っている関係機関と意見交換を行い、情報共有を図っていく。
- ・ JICAやアジア開発銀行などの国際支援機関との意見交換を行い、アジア大洋州における沖縄の技術の活用について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	アジア等IT人材の交流促進			
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		20名 アジア等 IT人材招へい				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		アジア等海外IT技術者招へい・研修実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	アジアIT人材交流促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：平成30年度で事業終了。令和元年度より、「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。	
一括交付金(ソフト)	委託	27,415	23,259	26,232	16,647	—	—		OR2年度：—	
予算事業名	アジア等IT人材交流育成事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：アジア等海外企業からIT人材17名を招へいた。また、県内IT人材7名をアジア等海外へ派遣した。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	21,330	16,700	一括交付金(ソフト)	OR2年度：アジア等海外企業からIT人材11名を招へいする。また、県内IT人材11名をアジア等海外へ派遣する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	アジアIT人材招へい				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	37名	27名	32名	23名	17名	20名	85.0%	21,330	概ね順調	ベトナム、中国、ミャンマー、カンボジアの4カ国からIT人材17名を招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修や、県内IT関連施設の視察等を実施した。 また、県内IT人材をベトナム、中国、台湾、ウクライナの4カ国へ7名派遣し、現地での研修や企業訪問等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									アジア等海外IT人材の招へいについては、計画値20名に対し、17名の実績となった。計画値には届かなかったものの、カンボジアやウクライナといった新たな国との人的ネットワークを構築することができた。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄ITイノベーション戦略センターの海外IT団体との連携機能を活用し、海外IT団体との連携協力を通じて、参加募集を促すとともに、ビジネス連携の計画を有する招へい者との効果的なマッチングを行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄ITイノベーション戦略センターでは、国外・県外の様々な団体とMOUを締結するなど連携を深めており、これらのネットワークを活用して県内IT企業とのマッチングを行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業のニーズに合ったマッチングを行うため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

##### ○外部環境の変化

・オフショアにおけるコミュニケーションの問題や海外の人件費高騰、ントリーリスクに対する懸念等から国内企業がニアショア開発に回帰する中で、アジア等海外企業も日本企業からの受注拡大を図るため、ニアショア開発拠点としての沖縄への注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景に全国的にIT技術者が不足しており、需要の取り込みに課題がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア等海外企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業のさらなる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、県内におけるIT人材不足への対応も併せて検討する必要がある。

・アジア等海外企業とのビジネス創出に向け、海外の商習慣、スキル習得、市場調査、関係構築に向け、県内IT人材の海外派遣を促進する支援が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・各種のプロモーション事業等と連携しながら企業ニーズの把握に努め、県内IT企業と海外IT企業の継続したネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。

・近年の全国的なIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組む必要があることから、海外人材確保施策とも連携しながら取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○研究交流拠点の形成
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営			
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT機能を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。		6社、108人 OJT研修利用 企業・人数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	-								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR元年度：同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。 OR2年度：同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	OJT研修利用企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	6社	4社	4社	5社	6社	6社	100.0%	0	順調	アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れのため6社30人のOJT研修利用があった。また利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。		
活動指標名	OJT研修利用人数				R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	75人	60人	73人	187人	257人	108人	100.0%	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年2月末時点での入居状況は、実務研修室(6室)が全て入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。利用人数が計画値を大幅に上回ったのはIT津梁パーク入居企業が実務研修室に入居し利活用が図られたことによるものである。一般利用者については当該施設の利用についての広報等を行い利活用を図る。		
活動指標名					R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								0	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へ指定管理者から利用について働きかけをするとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施した。また、IT津梁パーク入居企業に対する利活用促進のため、実務研修室のPRに努めた。</li> </ul>						





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・実務研修室は全て入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度より増加している。当該施設の活用については、IT津梁パーク入居企業による実務研修室の利活用が図られている状況にある。今後は一般利用者の利活用についても促進したい。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・実務研修室は全て入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度よりは増えている。IT津梁パーク入居企業の実務研修室への入居により実務研修室の利用率が高まっている。更なる活用を促進し、入居企業数及び利用人数の増加につなげるとともに、引き続き一般利用者向けの周知に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。